

# 2014年度 第1四半期 決算説明資料

2014年7月31日



**東北電力株式会社**

## 2014年度 第1四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)

## トピックス

1. 女川原子力発電所の現在の状況
2. 東通原子力発電所の現在の状況
3. 中長期的な燃料費低減に向けて
4. 再生可能エネルギーの導入に対する取り組み

(参考1)東北電力グループ中期経営方針(2014～2018年度)

(参考2)2014年度供給計画届出の概要(1)

(参考3)2014年度供給計画届出の概要(2)

(参考4)東通原子力発電所敷地内断層に関する状況について

(参考5)東通原子力発電所敷地内断層の追加地質調査結果

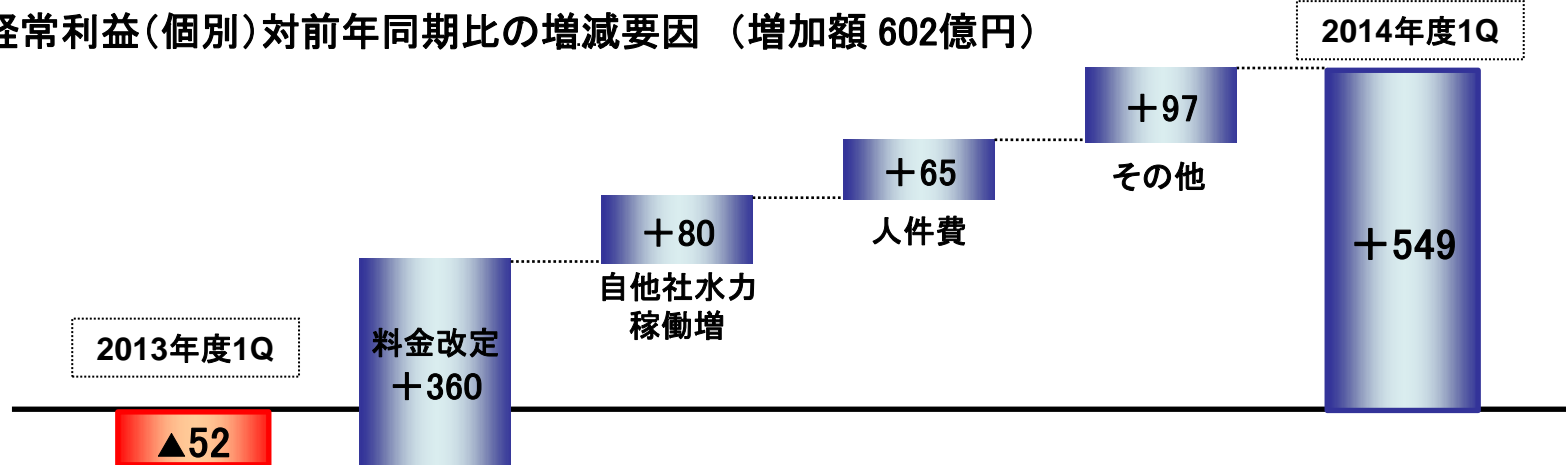
# 2014年度 第1四半期決算関連

(単位:億円)

	連 結			個 別			連単倍率	
	2014年度1Q	2013年度1Q	増 減	2014年度1Q	2013年度1Q	増 減	2014年度1Q	2013年度1Q
売 上 高	4,986	4,326	659	4,569	3,955	614	1.09倍	1.09倍
営 業 利 益	662	45	616	621	36	584	1.07倍	1.25倍
経 常 利 益	568	▲ 58	627	549	▲ 52	602	1.03倍	—
四 半 期 純 利 益	377	42	334	377	66	311	1.00倍	0.65倍

	2014年度1Q末	2013年度末	増 減	2014年度1Q末	2013年度末	増 減
自己資本比率	13.2%	12.6%	0.6%	12.0%	11.4%	0.6%

## ■ 経常利益(個別)対前年同期比の増減要因 (増加額 602億円)



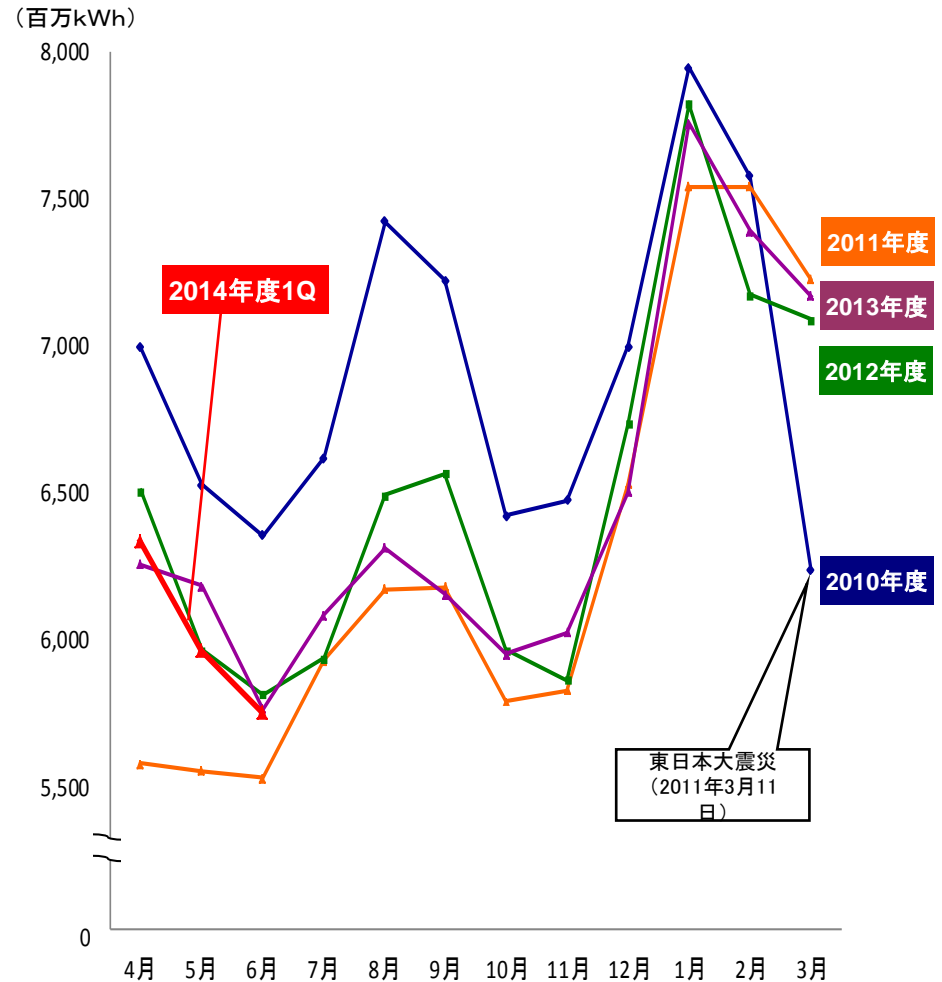
(単位: 百万kWh)

区 分		2014年度 1Q (A)	2013年度 1Q (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
特定規模需要以外	電灯	5,519	5,694	▲ 175	96.9%
	電力	838	844	▲ 6	99.3%
	小計	6,357	6,538	▲ 181	97.2%
特定規模要 需		11,669	11,638	31	100.3%
合 計		18,026	18,176	▲ 150	99.2%

【再掲】

大口電力	6,139	6,118	21	100.3%
------	-------	-------	----	--------

## 販売電力量(月別)の推移



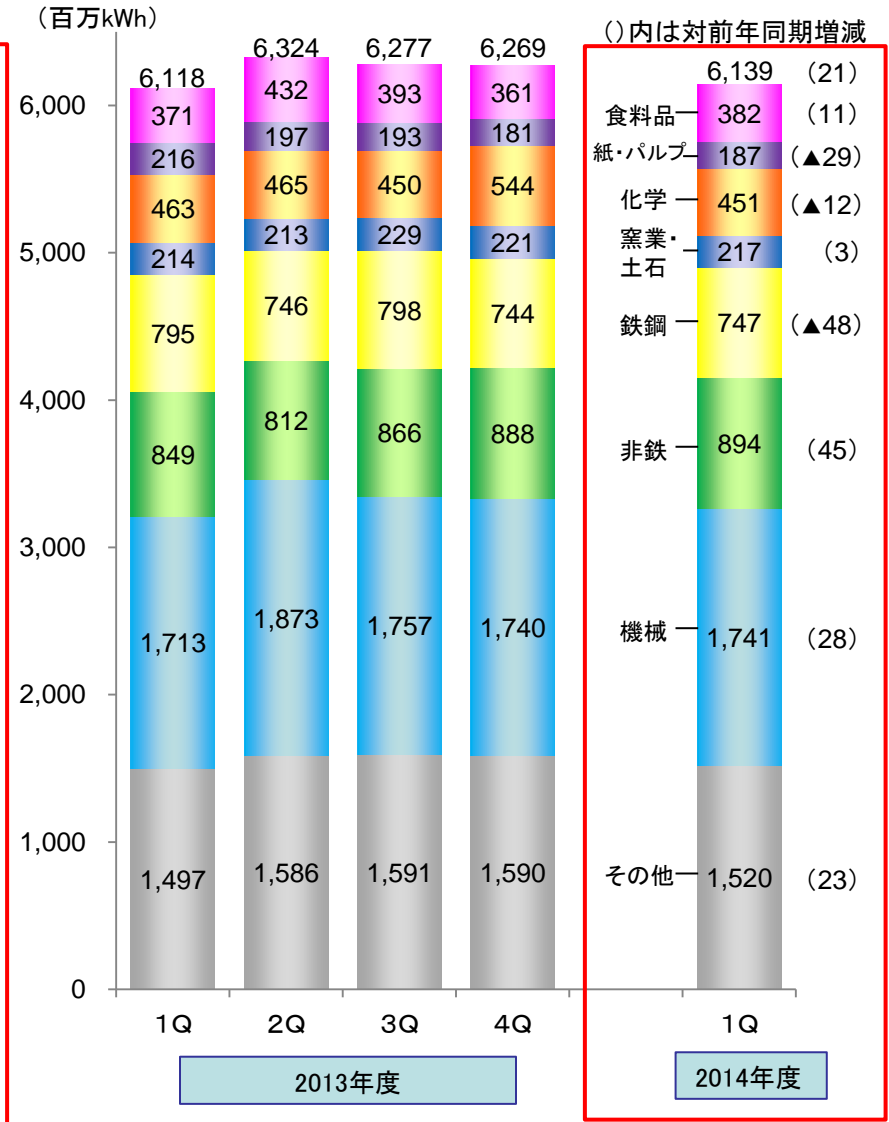
大口電力販売電力量の業種別対前年同期伸び率の推移

	2013年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計
食 料 品	3.4	1.4	3.7	3.1	2.8
紙・パルプ	▲ 1.3	0.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 1.9
化 学	▲ 0.3	▲ 5.4	▲ 3.5	7.5	▲ 0.3
窯業・土石	9.0	1.9	4.9	▲ 0.1	3.8
鉄 鋼	5.7	3.7	5.7	3.8	4.7
非 鉄	▲16.0	▲ 7.4	5.9	9.3	▲ 3.0
機 械	▲ 4.5	▲ 3.1	1.2	2.0	▲ 1.2
そ の 他	1.6	0.9	2.9	2.1	1.9
合 計	▲ 2.4	▲ 1.6	2.6	3.4	0.5

(単位:%)

2014年度	
1Q	
	2.8
▲	13.6
▲	2.7
	1.7
▲	6.0
	5.3
	1.7
	1.5
	0.3

大口電力販売電力量の業種別推移



(単位:百万kWh)

		2014年度1Q (A)	2013年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	前年同期比 (A)／(B)
発電 電 力 量	自社発電	15,818	15,151	667	104.4%
	水力	2,734	2,260	474	121.0%
	火力	12,875	12,675	200	101.6%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	209	216	▲ 7	96.7%
	他社受電	5,141	6,255	▲ 1,114	82.2%
	融通(送電)	▲ 3,437	▲ 3,620	183	94.9%
	融通(受電)	1,563	1,583	▲ 20	98.7%
	揚水用	▲ 20	▲ 9	▲ 11	214.8%
	<b>発電電計</b>	<b>19,065</b>	<b>19,360</b>	<b>▲ 295</b>	<b>98.5%</b>
主 要 諸 元	原油CIF価格 (\$/bbl)	109.5	107.7	1.8	
	為替レート (円/\$)	102	99	3	
	出水率 (%)	108.7	101.3	7.4	
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—	

# 収支比較表(個別)

5

(単位:億円)

		2014年度1Q (A)	2013年度1Q (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)	増減内容
経常 収益	電灯料	1,429	1,276	153	112.0%	単価差, 販売電力量差, 再エネ賦課金等
	電力料	2,392	1,946	446	122.9%	
	電灯電力料収入	3,822	3,223	599	118.6%	
	地帯間販売電力料	473	498	▲ 24	95.0%	
	他社販売電力料	29	46	▲ 16	63.7%	
	その他	278	213	64	130.3%	再エネ交付金の増
	(売上高)	( 4,569 )	( 3,955 )	( 614 )	( 115.5% )	
合計	4,604	3,981	622	115.6%		
経常 費用	人件費	298	363	▲ 65	82.1%	給料手当・退職給与金の減
	燃料費	1,309	1,234	74	106.1%	為替差, CIF差, 電力量差 等
	修繕費	238	250	▲ 11	95.3%	
	減価償却費	515	550	▲ 34	93.7%	
	地帯間購入電力料	296	258	38	114.9%	
	他社購入電力料	625	676	▲ 50	92.5%	共同火力からの受電減
	支払利息	100	106	▲ 6	93.7%	
	公租公課	205	197	8	104.3%	
	原子力バックエンド費用	22	13	8	162.7%	
	その他	442	383	59	115.5%	再エネ納付金の増
合計	4,055	4,034	20	100.5%		
(営業利益)	( 621 )	( 36 )	( 584 )	( 1,685.5% )		
経常利益	549	▲ 52	602	—		
特別利益	—	162	▲ 162	—	退職給付制度改定益の減	
四半期純利益	377	66	311	569.8%		



# 貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2014年度1Q末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	39,480	39,827	▲ 346	
固定資産	34,126	34,335	▲ 209	
流動資産	5,354	5,491	▲ 137	
負債	34,738	35,264	▲ 526	買掛金 ▲ 206 未払金 ▲ 176 関係会社短期債務 ▲ 156
純資産	4,742	4,562	179	
有利子負債残高	27,215	27,195	19	C P 80 社債 37 借入金 ▲ 97

(単位:億円)

## 損益計算書

	2014年度1Q (A)	2013年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	4,986	4,326	659	電気事業 609, その他事業 50
営業費用	4,323	4,280	42	電気事業 5, その他事業 37
営業利益	662	45	616	
経常利益	568	▲ 58	627	
特別利益	—	162	▲ 162	退職給付制度改定益 ▲162
四半期純利益	377	42	334	

(単位:億円)

## 貸借対照表

	2014年度1Q末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,951	42,430	▲ 479	
固定資産	35,184	35,365	▲ 180	
流動資産	6,766	7,064	▲ 298	
負債	36,002	36,684	▲ 682	支払手形及び買掛金 ▲353 短期借入金 ▲94
純資産	5,949	5,745	203	

有利子負債残高	27,560	27,639	▲ 78	借入金 ▲196, 社債 37, CP 80
---------	--------	--------	------	------------------------

(単位:億円)

		2014年度1Q (A)	2013年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
売 上 高	電 気	4,986	4,326	659
	電 気	4,534 ( 4,528 )	3,925 ( 3,918 )	608 ( 609 )
	建 設	435 ( 234 )	402 ( 207 )	33 ( 27 )
	ガ ス	103 ( 85 )	92 ( 75 )	10 ( 10 )
	情 報 通 信	94 ( 48 )	78 ( 46 )	15 ( 2 )
	そ の 他	261 ( 89 )	254 ( 79 )	7 ( 10 )

※ 各セグメントの( )は、外部顧客に対する売上高

(単位:億円)

		2014年度1Q (A)	2013年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
セグメント利益 (営業利益)		662	45	616
電 気	電 気	642	55	586
建 設	建 設	▲ 20	▲ 27	6
ガ ス	ガ ス	3	2	1
情 報 通 信	情 報 通 信	18	9	8
そ の 他	そ の 他	7	▲ 6	14

# トピックス

## ■ 再稼働見通し

- 2016年4月以降の再稼働を目指して、各種安全対策工事等を進めている
  - ・2号機について新規規制基準適合性審査申請を行い(2013年12月)、現在審査が進められている
  - ・3号機についても準備が整い次第、新規規制基準適合性審査申請を行う予定

## ■ 現在の取組み状況

- 原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策工事を実施中
  - ・防潮堤かさ上げ工事(海拔約17mから約29mへ) ⇒ 2016年3月工事完了予定
  - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2015年度中完了予定
  - ・耐震工事 ⇒ 更なる耐震安全性の向上を目的に、配管や電線管のサポート追加、部材強化等を順次実施中
  - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年8月完成予定

## ● 訓練強化

全交流電源喪失時を想定した  
シミュレータによる運転訓練等を実施



## 防潮堤かさ上げ工事の状況

- 構造：鋼管式鉛直壁(約680m)およびセメント改良土による堤防(約120m)
- 高さ：約15m(海拔 約+29m)      ■ 長さ：約800m



建込み中の鋼管杭  
(下杭部分)

- ・直径2.5m
- ・長さ17.5m
- ・重さ35.7t

鋼管杭を建込む  
ための作業構台

## ■ 再稼働見通し

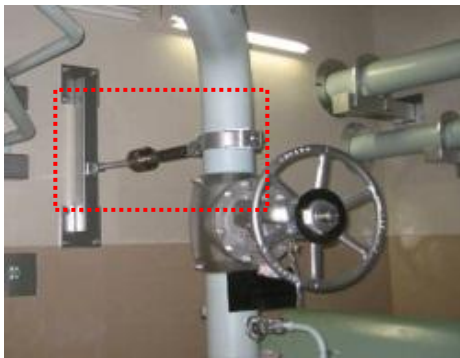
- 2014年6月10日、1号機について新規規制基準適合性審査申請を行い、現在審査が進められている
- 基準地震動 $S_s$ の見直し(450ガルから600ガルへ)に伴う耐震工事等の工程を再評価した結果、再稼働時期を2015年7月から2016年3月へ変更し、各種安全対策工事等を進めている

## ■ 現在の取組み状況

- 2014年1月、追加地質調査結果を踏まえ、敷地内断層は、改めて「活断層ではない(将来活動する可能性のある断層等ではない)」と評価する報告書を原子力規制委員会に提出
- 原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策工事を実施中
  - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2016年3月までに完了予定
  - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年3月完了予定
  - ・耐震工事 ⇒ 基準地震動 $S_s$ 見直しを踏まえ、安全上重要な配管や電線管等について、サポートの追加や強化を順次実施中

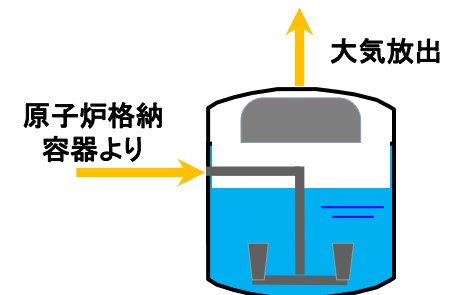
## ● 耐震工事の施工例

配管や電線路等のサポート追加・強化を順次実施



## ● フィルター付格納容器ベント設備

万一の重大事故時に、粒子状放射性物質の放出量を1/1,000以下に抑制

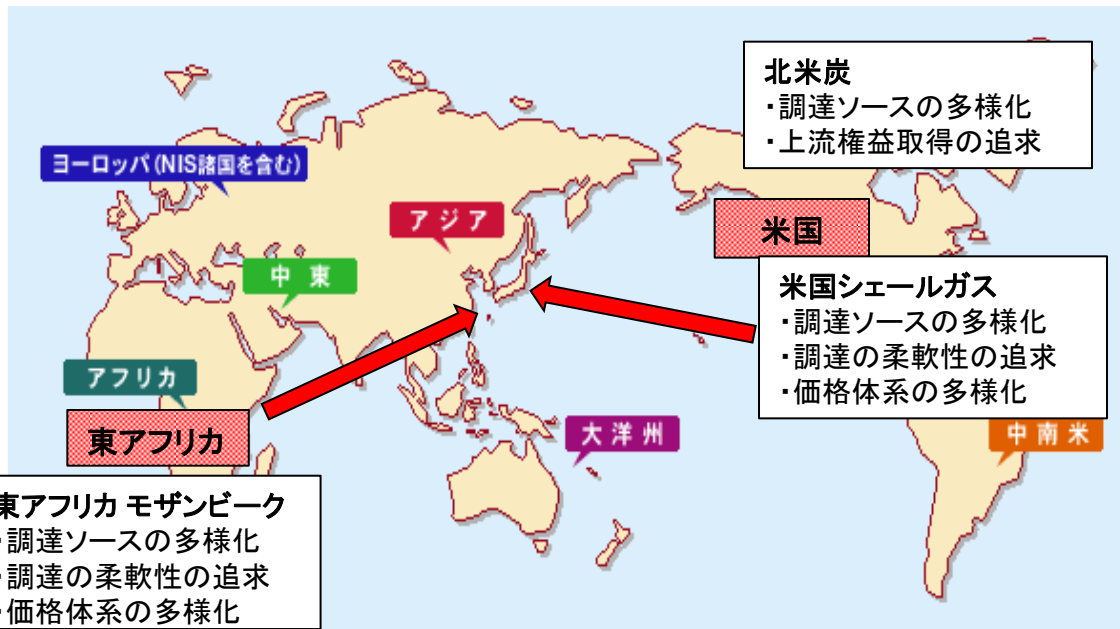


## ■ 調達価格低減の取り組み

- LNG価格体系の多様化に向け、米国シェールガスや東アフリカのモザンビークLNGプロジェクトなどの新しい案件について積極的に進め、従来とは異なる価格体系を追求
- 北米炭新規プロジェクトの導入についての検討、および上流権益取得の可能性も追求
- 他電力との燃料油共同調達スキームの検討・実施

## ■ 火力発電所熱効率向上の取り組み

- 新仙台火力発電所リプレース：熱効率約60%以上、燃料費・CO2排出量 約3割削減(従来型ガス火力発電比)
- 八戸火力発電所コンバインドサイクル：コンバインドサイクル化とガスへの燃料転換による熱効率向上



## ■ 新仙台火力発電所リプレース

運転開始	2015年12月(半量), 2016年7月(半量)
発電方式	コンバインドサイクル発電システム
燃料	LNG
出力	98万kW
熱効率	約60%(低位発熱量基準)

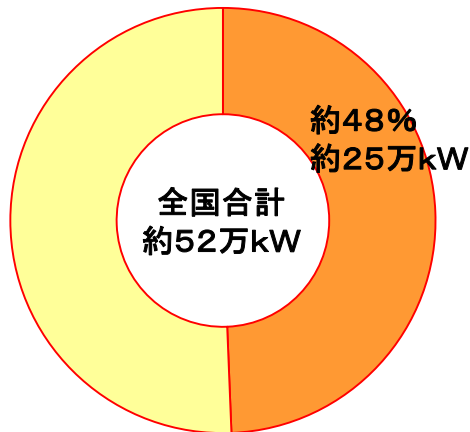
## ■ 八戸火力発電所コンバインドサイクル化

運転開始	2014年8月	2015年7月
発電方式	コンバインドサイクル発電システム	コンバインドサイクル発電システム
燃料	軽油	LNG・軽油
出力	39.4万kW	41.6万kW
熱効率	約48%	約55%

- **地熱発電** : 当社企業グループとして国内最大の約25万kW(全国の48%)
- **風力発電** : 系統連系量は国内最大で約62万kW(全国の23%)
- **水力発電** : 当社企業グループとして国内最多の229カ所, 約257万kW
- **太陽光発電** : 当社企業グループとして約8千kW(2020年頃までに1万kW以上の導入を目指す)
- **蓄電池システム実証事業**:  
再生可能エネルギーの普及拡大に伴う周波数変動対策の新たな取り組みとして, 変電所に大型蓄電池(リチウムイオン電池 容量:2万kWh)を設置し, 周波数変動抑制技術の開発・確立を目指す(2015年2月から3年間の実証試験を行う予定)

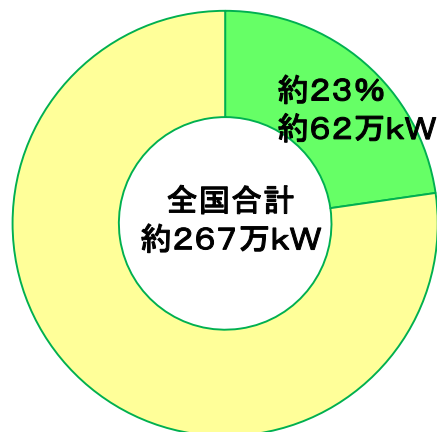
※当社企業グループにおける再生可能エネルギー発電事業の再編・統合  
2015年7月, 当社の子会社2社を合併し, 中核となる再生可能エネルギー発電事業会社を設立予定

全国の地熱発電出力



当社グループ

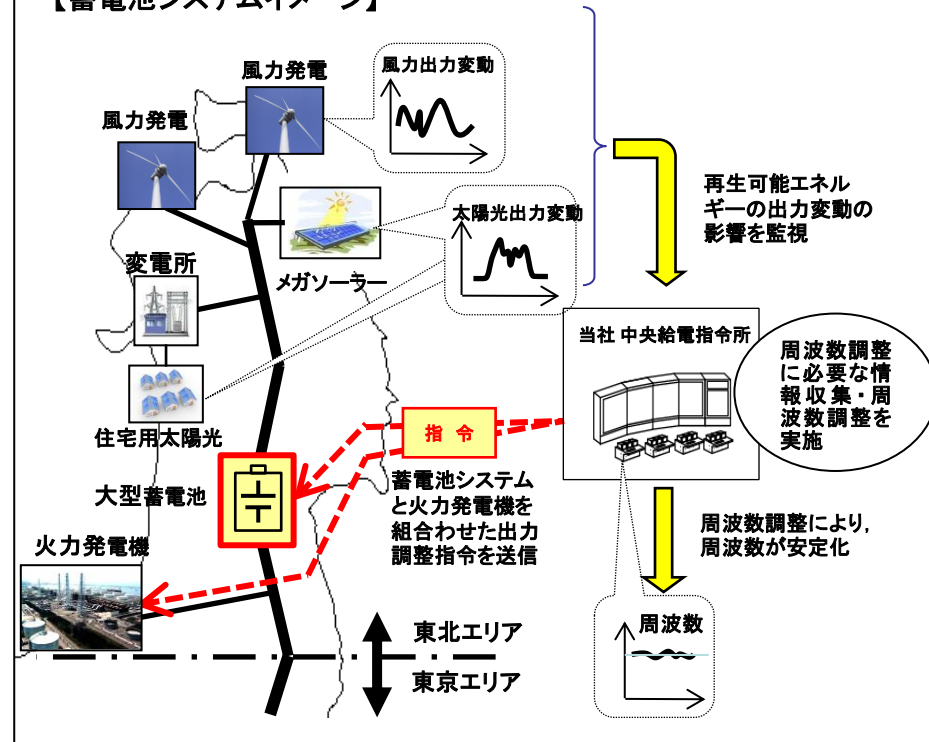
全国の風力発電連系量



当社への系統連系量

※数字:2014年3月現在

【蓄電池システムイメージ】





財務目標

**2018年度末までに自己資本比率15%以上を目指す**

事業展開の  
方向性

- 今後5年間で、経営の正常化や将来の成長に向けた施策を展開する「経営基盤回復期」と位置づけ
- 電力システム改革などに伴う事業リスクへの対応力を高めるためにも、グループを挙げたコスト構造改革と新たな価値の提供による収益拡大を通じた、財務体質の回復を最優先に取り組む
- 本格的な競争時代においても、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指す

主要施策

**競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる**

- 小売全面自由化に対応した新たな価値の提供
- 原子力発電所の再稼働と最適電源構成の実現
- 聖域なきコスト構造改革による強靱な企業体質の実現
- 成長機会を追求した積極的な事業展開

**企業変革に挑戦する**

- 多様な人材の確保・育成と活力ある職場風土の実現
- 環境変化に的確に対応した組織の構築

**地域の復興・発展に貢献する**

- 安全確保の徹底と電力の安定供給
- 地域貢献の視点に立った事業運営
- 環境経営の推進と企業倫理・法令遵守の徹底

## ■電力需要

- 電力需要は、足元の需要動向に加え、今後の経済や東北地域の人口の見通し、東日本大震災からの復旧・復興需要の動きなどを勘案し想定

	2012年度 実績	2013年度 推定実績	2014年度	2015年度	2016年度	2023年度	2012～ 2023年度 年平均伸び率
販売電力量 (億kWh)	778 (766)	772 (769)	783	797	806	854	0.9% (1.0%)
最大電力 (万kW)	1,323 (1,242)	1,250 (1,253)	1,292	1,317	1,339	1,422	0.7% (1.2%)

(注1) ( )内は気温補正後の値(実績における異常気温の影響を除いた値)

(注2) 最大電力は8月最大3日平均電力(送電端)

## ■供給力

- 供給力は、原子力発電所の再稼働を巡る状況などを踏まえ、これまで同様に「未定」

## ■電源開発計画

設備	地点名	出力(万kW)	着工	運転開始
水力	津軽	0.85	2010年8月	2016年5月
	飯野	0.023	2013年4月	2014年6月 ※2014年2月から変更
	第二藪神	0.45	2013年7月	2016年3月
火力	新仙台 3号系列	98	2011年11月	2015年12月(半量) ※2016年7月から変更 2016年7月(半量) ※2017年7月から変更
	八戸5号	27.4⇒39.4 (コンバインドサイクル)	2012年4月	2014年8月
		39.4⇒41.6 燃料転換 (軽油⇒LNG)	2013年10月	2015年7月
	能代3号 (2014年度火力電源入札対象電源)	60	2016年度 ※2028年度以降から変更	2020年度 ※2028年度以降から変更
	上越1号 (2014年度火力電源入札対象電源)	60級 ※144から変更	2019年度	2023年度
	栗島7～10号 ※新規計上	合計0.09	2014年度以降	2017～2019年度
	原子力	東通2号	138.5	未定
新工 新(太陽光)	原町太陽光	0.1	2014年3月 ※2013年10月から変更	2015年1月
	石巻蛇田太陽光 ※石巻太陽光(仮称)から変更	0.03	2015年4月	2016年3月

### 【参考】入札による火力電源の調達計画

	募集電源1	募集電源2
募集規模	60万kW	60万kW
供給開始時期	2020年6月～2022年6月までに 供給を開始するもの	2023年6月～2024年6月までに 供給を開始するもの

## ■東通原子力発電所敷地内断層に係るこれまでの経緯

- 原子炉設置許可申請時(1970年代～1998年)から、敷地内断層の詳細な地質調査を実施し膨大なデータを蓄積
- 安全審査(1996～1998年)において「活動性なし」と国から評価
- 耐震バックチェック(2006～2012年)においても「活動性なし」との評価を変える指摘なし

原子力規制委員会有識者会合において敷地内断層の「活動性を否定できない」と指摘される

- 当社は「敷地内断層の活動性等の評価に係る追加地質調査」を2012年7月から実施し、2014年1月、あらためて「将来活動する可能性のある断層等」ではないと評価した報告書を提出  
(調査結果については次頁以降参照)
- 地質学をはじめとする複数の社外専門家からも当社評価を支持する旨の見解書をいただき、報告書に添付
- 2014年2月の有識者会合以降、活動性の議論の中で、有識者からは当社見解を一部支持するご意見もいただいている

## ■今後について

- 断層評価に関する各論点には、専門性の高い内容が含まれていることもあり、今後の会合において、当社調査報告書に対して見解書を提出いただいた社外専門家から意見を聴取し、議論していただきたいと考えている

## ■有識者会合の評価書案の概要

<p>論 点</p>	<p>①敷地内断層の活動性</p> <p>敷地内断層は、次の特徴が見られるため、<b>活動性を否定できない</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横ずれによる断層活動の痕跡</li> <li>・断層の活動を示唆する変動地形</li> <li>・断層を覆う第四系の地層に変位・変形(第四系変状)が存在</li> </ul> <p>等</p>	<p>②原子炉建屋設置位置付近の断層の評価</p> <p>調査結果に基づき安全性を判断する</p>	<p>③第四系変状の成因</p> <p>第四系の変状の主な成因が、<b>基盤岩等の「膨潤」とすることは合理的ではない</b>(活断層によるもの)</p>
----------------	--	---	--

## ■当社の評価(社外専門家の見解含む)

<p>個別評価</p>	<p>敷地内断層は、次のとおり、<b>第四紀後期更新世以降(約12~13万年前以降)の活動性を示す根拠なし</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横ずれの活動を示す痕跡なし</li> <li>・変動地形指摘箇所に関連断層なし</li> <li>・第四系変状の特徴が断層活動との関連性を示していない</li> </ul> <p>等</p>	<p>原子炉設置位置付近の断層は、形成時期は少なくとも新第三紀鮮新世以前(約260万年前以前)である等、<b>第四紀後期更新世以降の活動性なし</b></p>	<p>第四系変状の成因は、岩盤劣化部の粘土鉱物の吸水膨張や風化に伴う膨張が関与した<b>体積膨張による</b>(他の成因より合理性あり)</p>
-------------	---	---	--

<p>総合評価</p>	<p>有識者会合の評価書案の論点も踏まえ、新しい知見を加えて調査・評価を行ったが、敷地内断層の第四紀後期更新世以降の活動性を示す根拠はないことを確認した</p> <p>したがって、追加地質調査の結果として、<b>敷地内断層が、新規基準における「将来活動する可能性のある断層等」ではないと評価するものであり、地質学をはじめとする複数の外部専門家からも支持する旨見解を得た</b></p>
-------------	--

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

**お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ**